

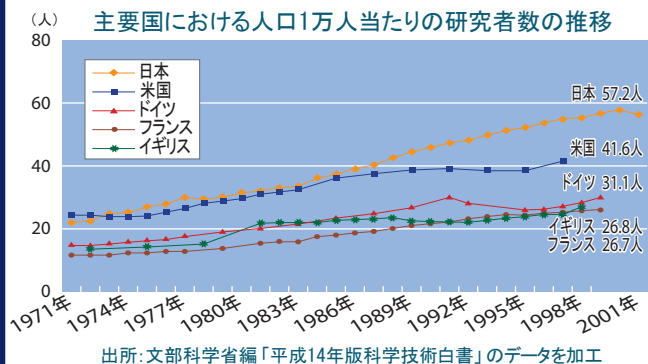
数字で見る経済

水元 雅巳(みずもと まさみ)

1975年生まれのみずがめ座。某大手都市銀行に入行後、「大阪経済の動向に深く関わっている中小企業の実態が知りたい!」との思いを胸に大阪都市経済調査会へ。「数字のことなら何でもお任せ!」の頼れる男だが、実はキャンブラー。好きな言葉は、「臨機応変、出たとこ勝負」。趣味は釣。

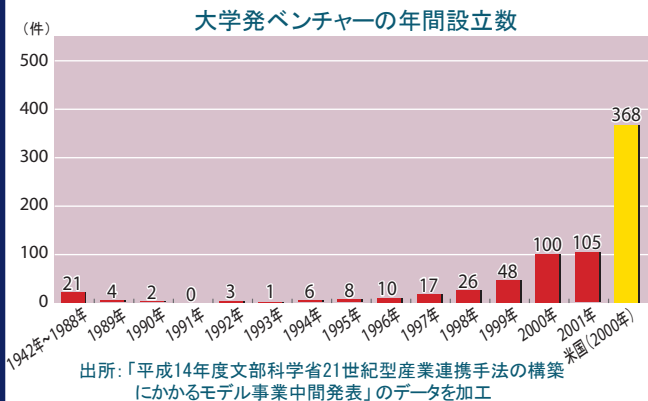
グラフィ

57.2人:日本の人口1万人あたりの研究者数



グラフ2

105件:2001年の大学発ベンチャー設立数



ここ数年「産学連携」という言葉がよく聞かれるようになりました。産学連携とは、企業「産」が、大学や研究機関「学」の研究成果を利用して事業を起こしたり、事業に役立てたりすることですが、まずは日本の「学」が、世界的にどういった状況にあるのか見てみましょう。

グラフィは人口1万人あたりの研究者数(大学、研究機関、企業合算)を比べたものです。2001年の日本の人口1万人あたりの研究者数は57.2人と、1998年の米国41.6人を大きく上回って世界でトップとなっています。

独自で研究開発を行っていた企業が研究開発を外外部、例えば大学の研究室などに委ねる——この行動を経済学的に考えると、今まで大学などの研究機関に未利用のまま置かれていた研究開発という「資源」が、経済社会の中で必要とされている部門へ回っていき、経済全体としてより効率的な資源配分がなされるということです。その意味で、日本

には他国と比べて利用可能な「資源」が多いと言えます。日本には産学連携が世界一活発な国になる素地があると言って良いでしょう。

では、日本で実際にどれくらい産学連携が行われているのでしょうか? 産学連携には、既存の企業が大学や研究機関からシーズの提供や、技術支援を受ける場合や、大学などが持つシーズをベンチャーとして世の中に出す場合の「大学発ベンチャー」があります。この「大学発ベンチャー」が毎年どれくらい設立されているかをグラフ化したものが左のグラフィです。1942年から1999年までの57年間に設立された大学発ベンチャーが146社あるのに対して、2000年と2001年の2年間の設立だけでこれを超える205社と、ものすごい勢いで増加していることがわかります。

一方で、2000年の米国の大学発ベンチャー設立件数は368社と、同年の日本の3倍以上になります。そ

の結果、1942年から2001年の59年間の日本での大学発ベンチャーは全部で351社であるのに対して、米国では1980年から2000年までの20年間で3300社もの大学発ベンチャーが誕生しています(日本経済新聞平成15年3月4日の記事)。先ほど見たように利用可能な資源としての「学」は、日本の方が有利な状況にあるのですから、大学発ベンチャーはもともと多く出てきてよいはずですが。

「学」から「産」への技術や研究成果の移転を阻む障害としては、研究段階から商品化へ移る際の「死の谷(多くの事業が失敗すること)」などがあります。そのため、いわゆる「目利き」制度の充実やハンズオン型VCの普及により、こういったリスクをマネージし、許容できる仕組みをいかに構築していくかがこれからの課題です。そして、近年の大学発ベンチャーの増加が示しているように、その取り組みは徐々に進みつつあります。